

## 平成26年度 市町村決算のポイント

### 【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が3,835億円で、前年度より3.2%増加し、歳出が3,680億円で、前年度より3.0%増加している。  
決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び全国防災事業に係る「東日本大震災分」（歳入10億円、歳出10億円）を除いた「通常収支分」は、歳入が3,825億円で、前年度より4.6%の増加、歳出が3,670億円で、前年度より4.4%の増加となっている。  
歳入、歳出とも、平成22年度決算以降減少傾向にあったが、平成25年度決算で増加に転じ、2年連続の増加となり、全国市町村の増減率（通常収支分の速報値：歳入1.9%増加、歳出2.2%増加）も上回っている。
- 2 決算収支では、実質収支は10,802百万円の黒字となっている。  
また、実質単年度収支は、前年度に比べ221百万円減少し、6,739百万円の黒字で、平成17年度決算から10年連続の黒字となっている。  
なお、実質収支が赤字の団体はない。
- 3 歳入では、前年度と比べ、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債）が1.1%減少したものの、地方税が2.5%増加、地方債が9.5%増加したことなどにより、2年連続の増加となった。  
なお、一般財源は、昨年度並みの水準となっている。  
歳出においても、歳入と同様、2年連続増加となった。  
これは、前年度と比べ、義務的経費が、国の要請による給与削減措置の終了による人件費の増加や、臨時福祉給付金などの増加による扶助費の増加により、2.5%の増加となったことに加え、投資的経費も、災害復旧事業費の大幅な増加により1.9%の増加となったことによる。
- 4 経常収支比率は、平成23年度から臨時財政対策債などの経常一般財源の減少により、悪化の傾向にあったが、平成25年度に人件費及び公債費の減少などにより改善したものの、平成26年度においては人件費、扶助費などの増加により、県加重平均で87.1%と、0.9ポイント悪化している。  
一方、実質公債費比率は、県加重平均で8.0%であり、8年連続で改善している。  
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。
- 5 地方債現在高は377,397百万円で、臨時財政対策債などの増加により、1.4%増加しており、ピークであった平成15年度末から9年連続減少していたが、平成25年度末から増加に転じ、2年連続の増加となった。  
さらに、実質的な地方交付税の一部である臨時財政対策債を除く地方債現在高は、平成13年度末から13年連続の減少となっている。  
なお、地方債発行額は、旧市町村合併特例事業債などの増加により、3年連続で増加している。
- 6 基金残高は167,146百万円で、財政調整基金、減債基金で増加しており、前年度末から4,646百万円、2.9%増加し、9年連続の増加となっているが、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

### 【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は、平成26年度末現在93事業で前年度末と同数であるが、内訳では、宅地造成事業が1事業減、工業用水道事業が1事業増となっている。
- 2 平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直し後、最初適用事業年度の決算である。  
これに伴い、特別損失の計上などによる総費用の増加などがあり、決算規模は7年ぶりの増加、総収支については、6年ぶりの赤字となっている。

- 3 決算規模（歳出総額）は、57,990百万円で、前年度より4,640百万円、8.7%の増加となっている。  
また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の88.1%を占めている。
- 4 経営状況は、全体の総収支では、2,055百万円の赤字となっている。  
また、事業を開始している91事業のうち、黒字は78事業で全体の85.7%（黒字額：1,965百万円）であり、赤字は13事業で全体の14.3%（赤字額：4,020百万円）となっている。
- 5 料金収入は、29,262百万円で、病院事業及び下水道事業では増加しているが、多くの事業が減少傾向にあり、前年度に比べて364百万円、1.2%減少している。  
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で71.3%となっており、介護サービス事業が87.0%と最も高く、一方、下水道事業が31.6%と最も低くなっている。
- 6 建設投資の財源である企業債発行額は、5,968百万円であり、下水道事業において建設改良の事業費が減少したため、前年度より307百万円、4.9%の減少となっている。  
また、企業債現在高は、168,532百万円で、水道事業や下水道事業などの事業進捗により、前年度より3,511百万円、2.1%減少している。
- 7 他会計繰入金は、12,028百万円で、簡易水道事業や交通事業などでは減少したものの、病院事業や下水道事業などで増加したため、全体では、前年度より139百万円、1.2%の増加となっている。
- 8 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は、14,812百万円であり、前年度より1,545百万円、11.6%増加している。なお、累積欠損金を有する事業数は33事業中9事業であり、前年度より3事業の減となっている。  
また、資金の不足額を示す不良債務は2,680百万円であり、前年度より47百万円、1.7%減少している。なお、不良債務を有する事業数は、交通事業及び観光施設事業の2事業となっている。

### 【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においても、経営健全化基準以上に該当する公営企業会計はない。

### 【むすび】

平成26年度の市町村の普通会計決算は、全国的に、通常収支分において、義務的経費や投資的経費の増加により2年連続で増加しており、本州市町村でも、人件費や扶助費の増加に伴う義務的経費の増加に加え、災害復旧事業費の大幅な増加に伴い投資的経費も増加したことから、全体額は増加しており、その増加率についても全国をやや上回っている。

本州市町村の財政状況は、定員管理の適正化、行政サービスや経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制などの行財政改革の取り組みに加え、平成20年度以降の国の経済対策や地方交付税制度をはじめとする地方財政措置の充実により、引き続き改善傾向にあるものの、今後本格化する社会保障制度改革などによる財政運営への影響も懸念される状況にある。

各市町村においては、統一的な基準による地方公会計の整備や公共施設等総合管理計画の策定など、財政の「見える化」を推進し、一層の財政健全化に努めながら、人口減少の克服のため、地域の特性を活かした自律的で持続的な社会の創生を目指す「地方創生」の取組みはもとより、東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災対策など、喫緊の課題に積極的に取り組んでいくことが期待されている。

## 平成26年度 普通会計決算の概要

### 1 決算規模

平成26年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、

歳入決算額383,503百万円（対前年度+11,766百万円 +3.2%）

歳出決算額368,015百万円（対前年度+10,593百万円 +3.0%）  
となっている。

決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び全国防災事業に係る「東日本大震災分」は、歳入で1,009百万円（歳入の0.3%）、歳出で1,009百万円（歳出の0.3%）となっている。

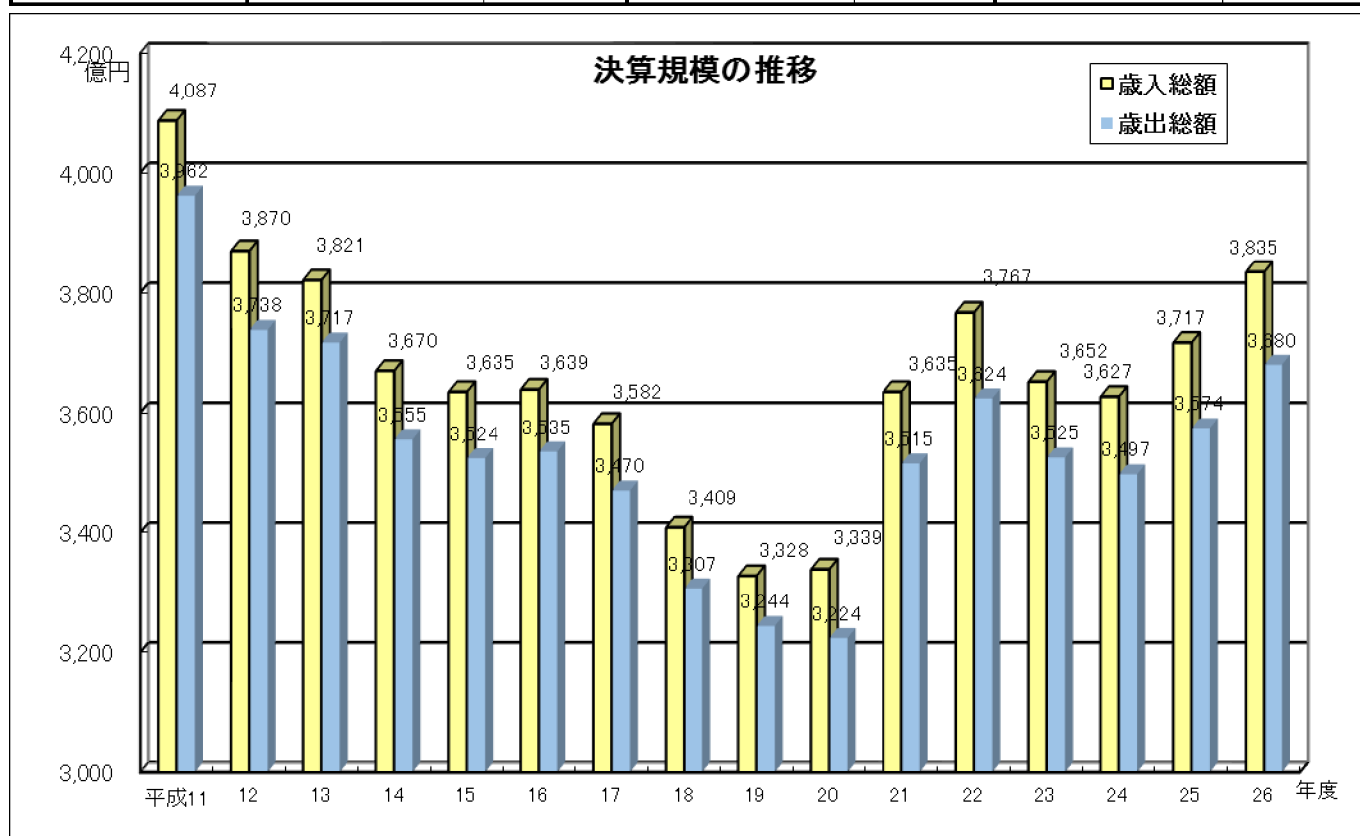
歳入決算額は、地方税や地方債等が増加し、2年連続の増加となっている。

歳出決算額は、公債費、普通建設事業費等は減少となったものの、人件費や扶助費等が増加し、2年連続の増加となっている。

### ■決算規模の状況

（単位：百万円，%）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳入総額	362,657	△ 0.7	371,737	2.5	383,503	3.2
歳出総額	349,736	△ 0.8	357,422	2.2	368,015	3.0



## 2 決算収支

平成26年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、15,488百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（4,687百万円）を控除した実質収支は、10,802百万円の黒字となっている。

今年度、実質収支が赤字となった団体はない。

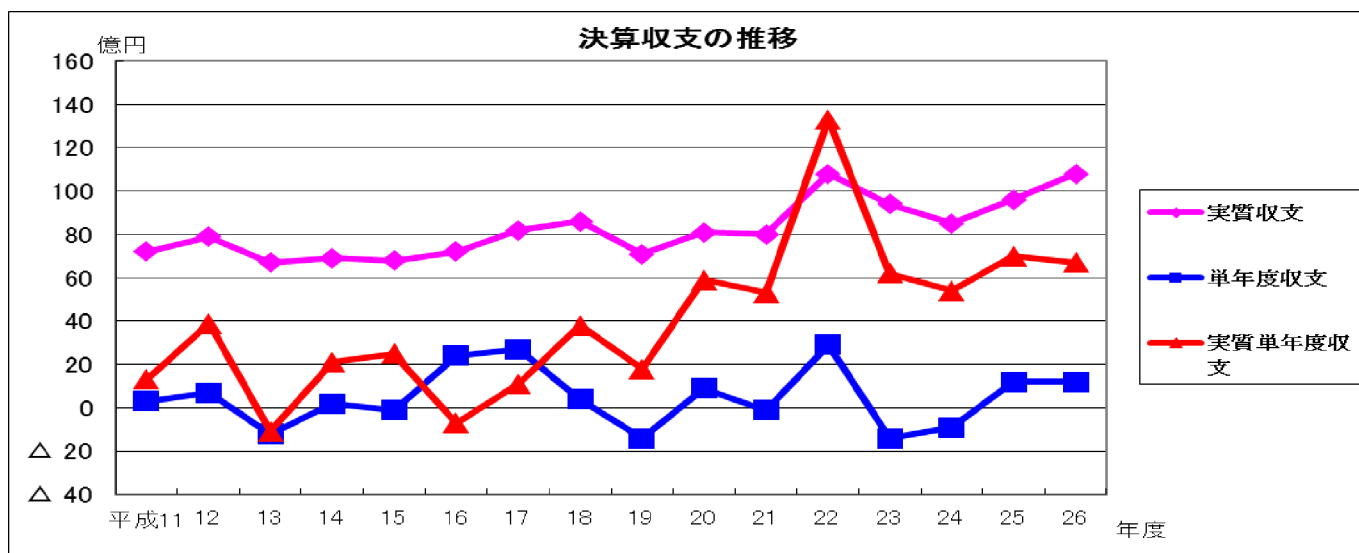
実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、今年度は1,169百万円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、6,739百万円の黒字となっているものの、黒字幅は前年度に比べて221百万円減少している。

### ■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分		決 算 額		増減額 (ア－イ)
		平成26年度 (ア)	平成25年度 (イ)	
歳入総額	(A)	383,503	371,737	11,766
歳出総額	(B)	368,015	357,422	10,593
歳入歳出差引	(C) (A)-(B)	15,488	14,314	1,174
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	4,687	4,681	6
実質収支	(E) (C)-(D)	10,802	9,633	1,169
単年度収支	(F)	1,169	1,153	16
積立金	(G)	7,075	7,367	△ 292
繰上償還金	(H)	714	1,031	△ 317
積立金取崩し額	(I)	2,218	2,590	△ 372
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	6,739	6,960	△ 221

※端数処理の関係上、計や差引が合わないことがある。



### 3 歳入の状況

平成26年度の歳入決算額は383,503百万円で、前年度に比べて11,766百万円、3.2%の増加となっている。

また、一般財源総額は218,850百万円で、前年度に比べて1,878百万円の増加となっており、構成比では57.1%となっている。

#### (1) 地方税（市町村税）

地方税は104,164百万円で、前年度に比べて2,577百万円、2.5%の増加となっている。

市町村民税は46,864百万円で、前年度に比べて3,136百万円、7.2%の増加となっている。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は99,840百万円で、前年度に比べて786百万円、0.8%の減少となっている。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金は48,606百万円で、前年度に比べて4,150百万円、7.9%の減少となっている。

#### (4) 地方債

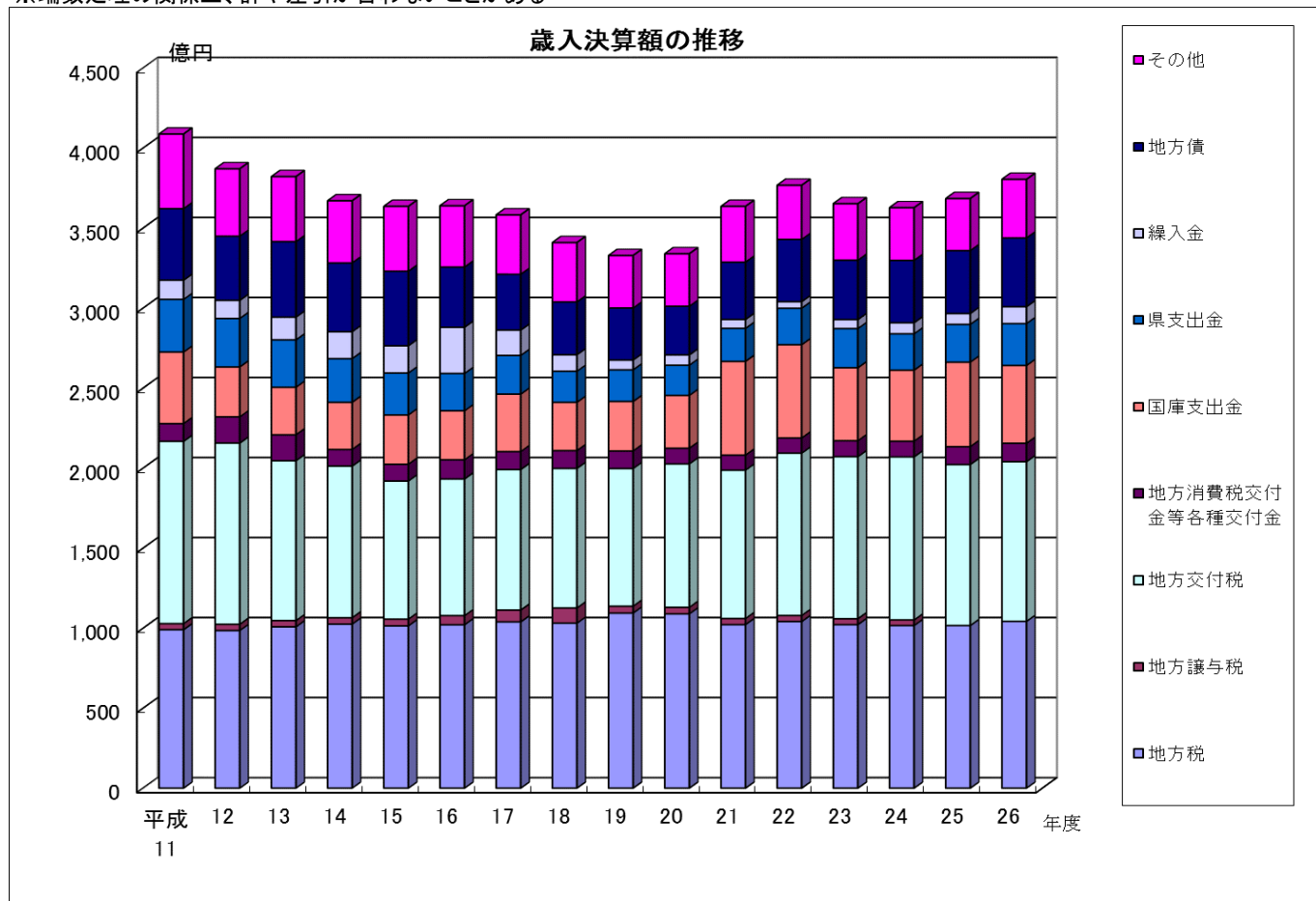
地方債は43,043百万円で、前年度に比べて3,737百万円、9.5%の増加となっている。

■歳入の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	104,164	27.2	101,587	27.3	2,577	2.5
地方譲与税 ②	3,125	0.8	3,327	0.9	△ 202	△ 6.1
地方特例交付金等 ③	263	0.1	263	0.1	0	0.0
地方交付税 ④	99,840	26.0	100,626	27.1	△ 786	△ 0.8
地方消費税交付金等 各種交付金 ⑤	11,458	3.0	11,168	3.0	290	2.6
国庫支出金	48,606	12.7	52,756	14.2	△ 4,150	△ 7.9
県支出金	26,171	6.8	23,578	6.3	2,593	11.0
繰入金	10,469	2.7	6,763	1.8	3,706	54.8
地方債	43,043	11.2	39,306	10.6	3,737	9.5
うち臨時財政対策債 ⑥	14,142	3.7	14,632	3.9	△ 490	△ 3.3
その他	36,362	9.5	32,363	8.7	3,999	12.4
歳入合計	383,503		371,737		11,766	3.2
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	218,850	57.1	216,972	58.4	1,878	0.9
(参考) ①+②+③+④+⑥	221,534	57.8	220,436	59.3	1,098	0.5

※端数処理の関係上、計や差引が合わないことがある

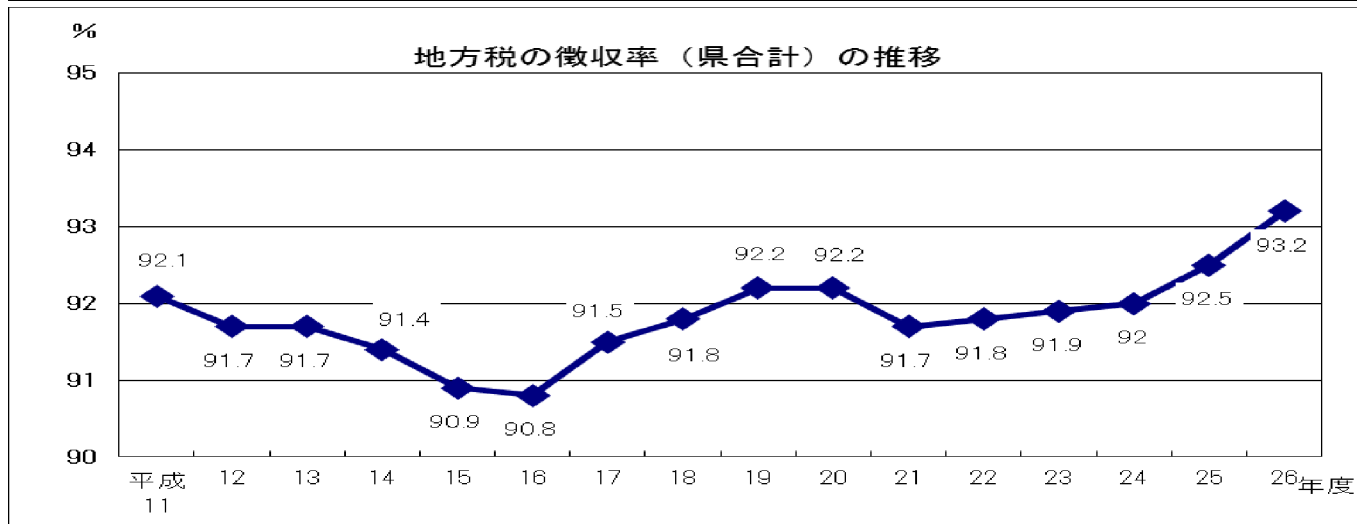
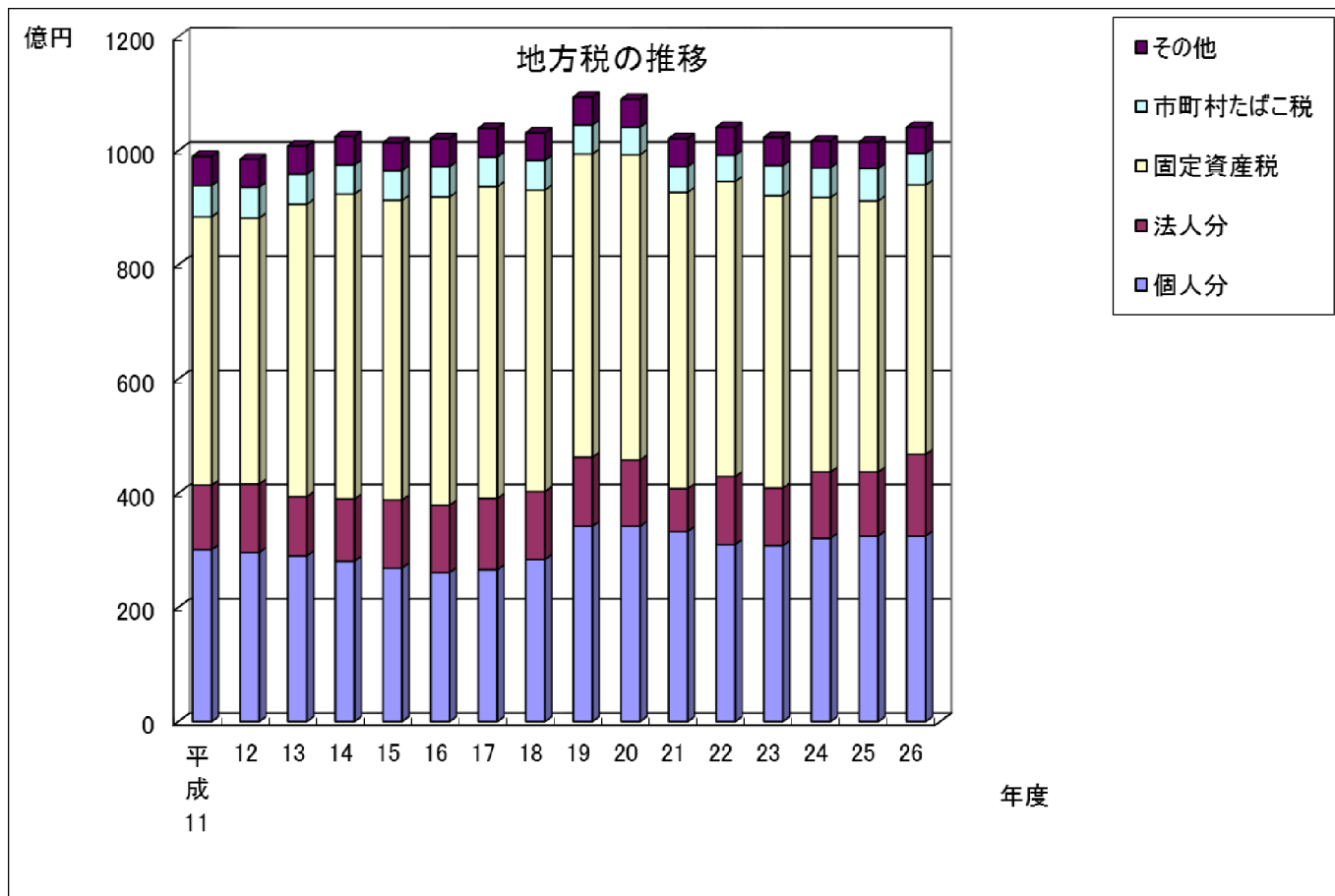


■地方税の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	46,864	45.0	43,728	43.0	3,136	7.2
個人分	32,537	31.2	32,486	32.0	51	0.2
法人分	14,327	13.8	11,241	11.1	3,086	27.5
固定資産税	47,163	45.3	47,495	46.7	△ 332	△ 0.7
市町村たばこ税	5,487	5.3	5,732	5.6	△ 245	△ 4.3
その他	4,649	4.5	4,632	4.6	17	0.4
合計	104,164		101,587		2,577	2.5

※端数処理の関係上、計や差引が合わないことがある。



## 4 歳出の状況

### (1) 性質別歳出の状況

平成26年度の歳出決算額は、368,015百万円で、前年度に比べて10,593百万円、3.0%の増加となっている。

#### (1) 義務的経費

義務的経費は172,944百万円で、前年度に比べて4,263百万円、2.5%の増加となっており、歳出の構成比では47.0%と前年度より0.2ポイント減少している。

人件費は63,657百万円で、国の要請による給与減額措置の終了などにより、前年度に比べて1,064百万円、1.7%の増加となっている。

扶助費は67,286百万円で、臨時福祉給付金の増加などに伴い、前年度に比べて3,977百万円、6.3%の増加となっている。

公債費は42,001百万円で、元利償還金の減少に伴い、前年度に比べて778百万円、1.8%の減少となっている。

#### (2) 投資的経費

投資的経費は58,602百万円で、前年度に比べて1,110百万円、1.9%の増加となっているものの、構成比は15.9%と、前年度より0.2ポイント減少している。

普通建設事業費は、庁舎建設事業の終了などに伴い、前年度に比べて302百万円、0.5%の減少となっている。

災害復旧事業費は、台風の影響などにより災害の規模、件数ともに大きかったことから、前年度に比べ1,412百万円、257.2%と大幅に増加している。

#### (3) その他の経費

その他の経費は136,470百万円で、前年度に比べて5,221百万円、4.0%の増加となっている。

補助費等は30,348百万円で、一部事務組合等への負担金の増加により、前年度に比べて3,594百万円、13.4%の増加となっている。

積立金は14,450百万円で、財政調整基金などへの積立金の減少により、前年度に比べて3,387百万円、19.0%の減少となっている。

繰出金は39,061百万円で、国民健康保険会計などへの繰出金の増加により、前年度に比べて1,428百万円、3.8%の増加となっている。

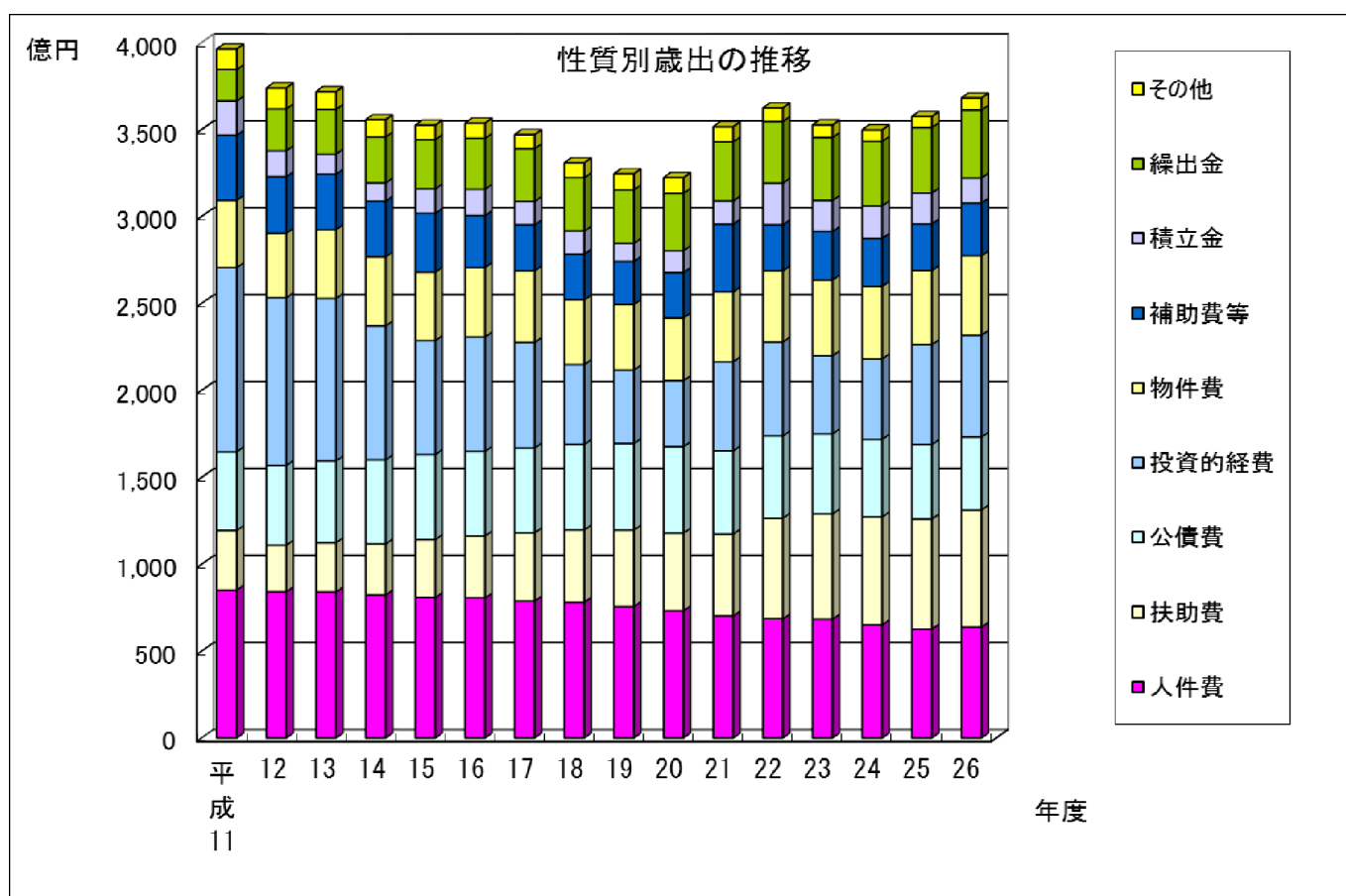


■性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	172,944	47.0	168,681	47.2	4,263	2.5	
内 訳	人件費	63,657	17.3	62,593	17.5	1,064	1.7
	うち議員・委員等報酬など	5,029	1.4	4,962	1.4	67	1.4
	うち職員給	42,060	11.4	40,790	11.4	1,270	3.1
	うち退職金	5,894	1.6	6,515	1.8	△ 621	△ 9.5
	扶助費	67,286	18.3	63,309	17.7	3,977	6.3
	公債費	42,001	11.4	42,779	12.0	△ 778	△ 1.8
投資的経費	58,602	15.9	57,491	16.1	1,110	1.9	
内 訳	普通建設事業費	56,640	15.4	56,942	15.9	△ 302	△ 0.5
	うち補助事業費	22,006	6.0	29,440	8.2	△ 7,434	△ 25.3
	うち単独事業費	33,542	9.1	26,368	7.4	7,174	27.2
	災害復旧事業費	1,961	0.5	549	0.2	1,412	257.2
その他の経費	136,470	36.9	131,250	36.7	△ 5,221	△ 4.0	
内 訳	物件費	45,729	12.4	42,591	11.9	△ 3,138	△ 7.4
	補助費等	30,348	8.2	26,754	7.5	3,594	13.4
	うち一部事務組合負担金	13,491	3.7	11,156	3.1	2,335	20.9
	積立金	14,450	3.9	17,837	5.0	△ 3,387	△ 19.0
	繰出金	39,061	10.6	37,633	10.5	1,428	3.8
	うち国保会計繰出金	7,026	1.9	6,445	1.8	581	9.0
	うち介護会計繰出金	11,404	3.1	11,027	3.1	377	3.4
	うち後期高齢者医療会計繰出金	12,572	3.4	12,323	3.4	249	2.0
	その他	6,882	1.9	6,435	1.8	447	6.9
歳出合計	368,015		357,422		10,593	3.0	

※端数処理の関係上、計や差引が合わないことがある



## (2) 目的別歳出の状況

### (1) 民生費

民生費は124,443百万円で、臨時福祉給付金の増加などに伴い、前年度に比べて7,425百万円、6.3%の増加となっている。

### (2) 衛生費

衛生費は33,475百万円で、ごみ処理施設建設事業の完了などにより、前年度に比べて3,423百万円、9.3%の減少となっている。

### (3) 土木費

土木費は32,144百万円で、前年度に比べて227百万円、0.7%の増加とほぼ横ばいとなっている。

### (4) 消防費

消防費は16,848百万円で、防災関連整備事業の増加などに伴い、前年度に比べて1,747百万円、11.6%の増加となっている。

### (5) 公債費

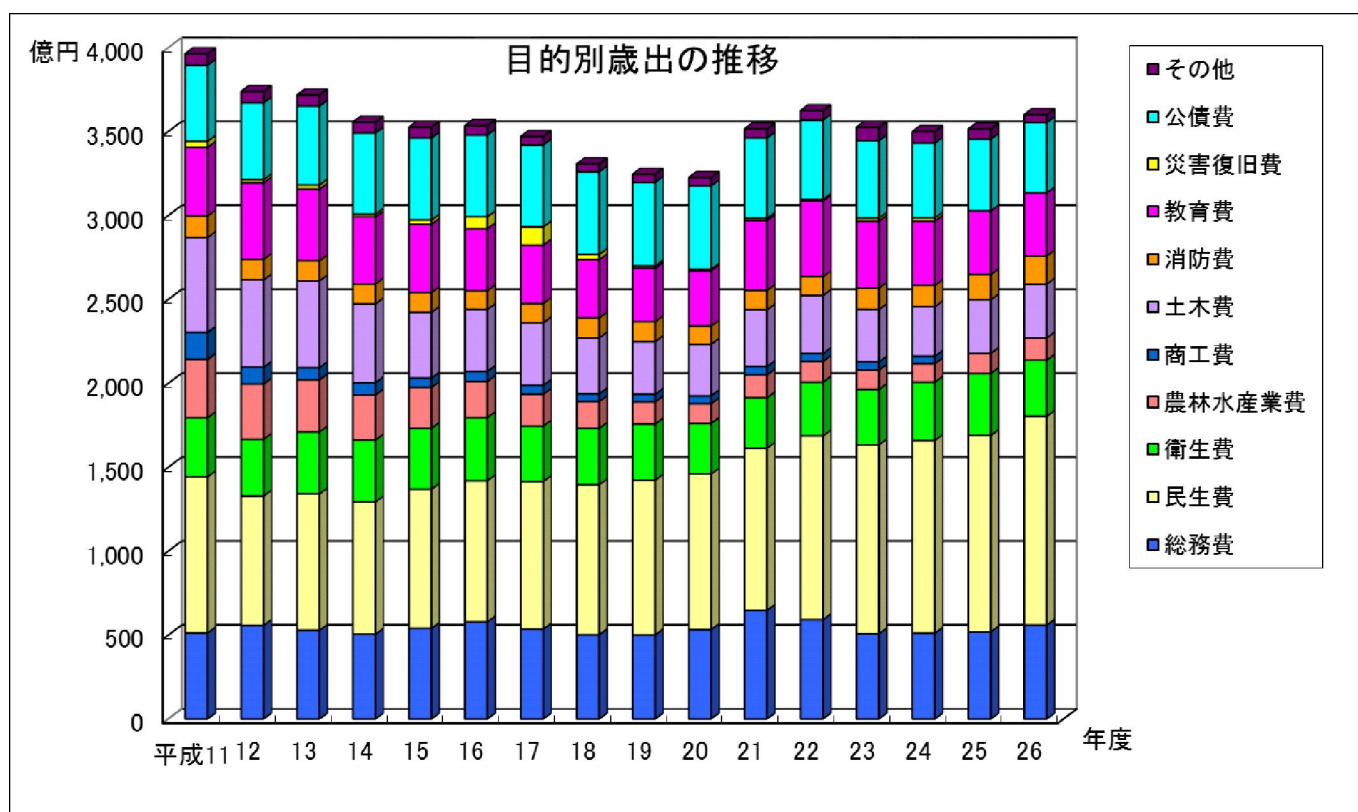
公債費は42,002百万円で、元利償還金の減少に伴い、前年度に比べて777百万円、1.8%の減少となっている。

■目的別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	55,895	15.2	51,922	14.5	3,973	7.7
民生費	124,443	33.8	117,019	32.7	7,425	6.3
衛生費	33,475	9.1	36,898	10.3	△ 3,423	△ 9.3
労働費	322	0.1	702	0.2	△ 380	△ 54.1
農林水産業費	13,157	3.6	11,999	3.4	1,158	9.7
商工費	5,844	1.6	5,378	1.5	466	8.7
土木費	32,144	8.7	31,917	8.9	226	0.7
消防費	16,848	4.6	15,101	4.2	1,746	11.6
教育費	37,545	10.2	37,915	10.6	△ 370	△ 1.0
災害復旧費	1,961	0.5	549	0.2	1,412	257.2
公債費	42,002	11.4	42,779	12.0	△ 778	△ 1.8
その他	4,379	1.2	5,243	1.5	△ 864	△ 16.5
歳出合計	368,015		357,422		10,593	3.0

※端数処理の関係上、計や差引が合わないことがある



## 5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は87.1%で、前年度に比べて0.9ポイント悪化している。

この主な要因は、経常収支比率の算出の分母となる歳入において、経常一般財源等が増加しているものの、分子となる歳出において、人件費、扶助費等が増加したことによる。

■経常収支比率の状況

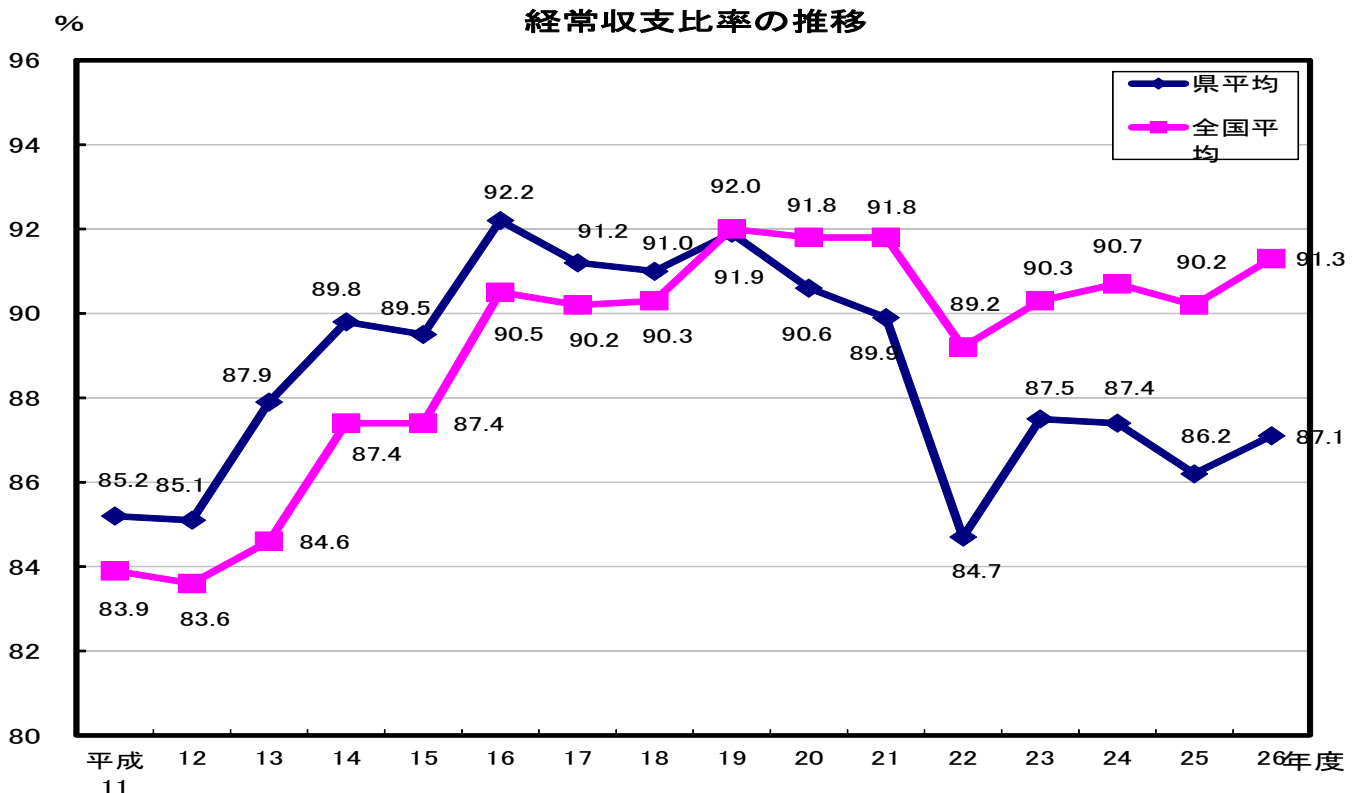
(単位:%)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
経常収支比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1
うち人件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0	26.1	26.3
うち扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2	8.3	8.4
うち補助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3	8.2	8.2
うち公債費	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3	18.5	18.3
うちその他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6	25.1	25.9

■経常収支比率の状況

(単位:%)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3



## 6 実質公債費比率

実質公債費比率は8.0%（加重平均）で、前年度より0.7ポイント改善しており、8年連続の減少となっている。

この主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少したことによる。

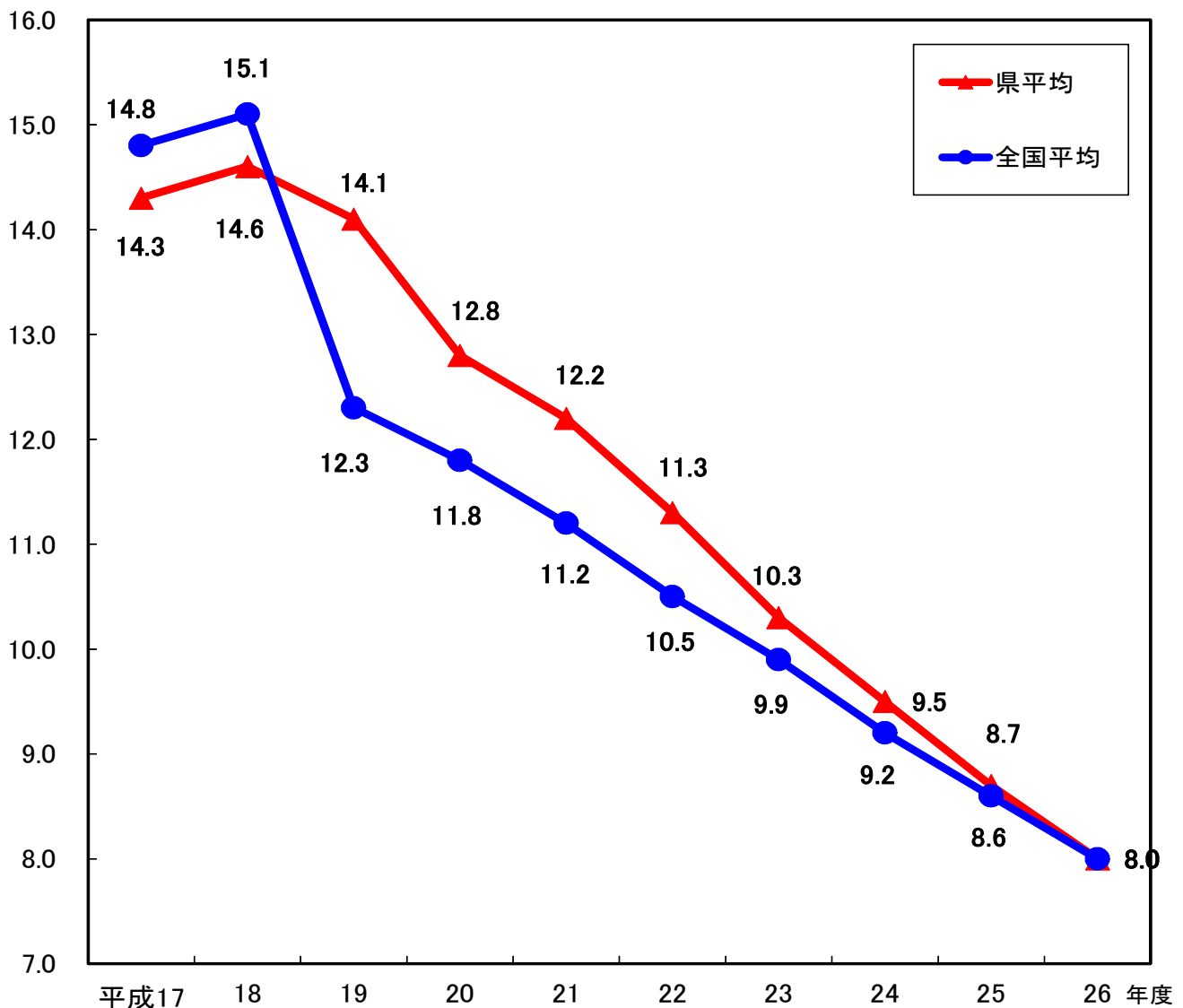
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

### ■実質公債費比率の推移

（単位：%）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3	9.5	8.7	8.0
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0

### 実質公債費比率の推移



## 7 地方債現在高の状況

地方債現在高は377,397百万円で、前年度末に比べて5,373百万円、1.4%の増加となっており、平成15年度末をピークとして9年連続で減少していたが、昨年度に引き続き、2年連続で増加となっている。

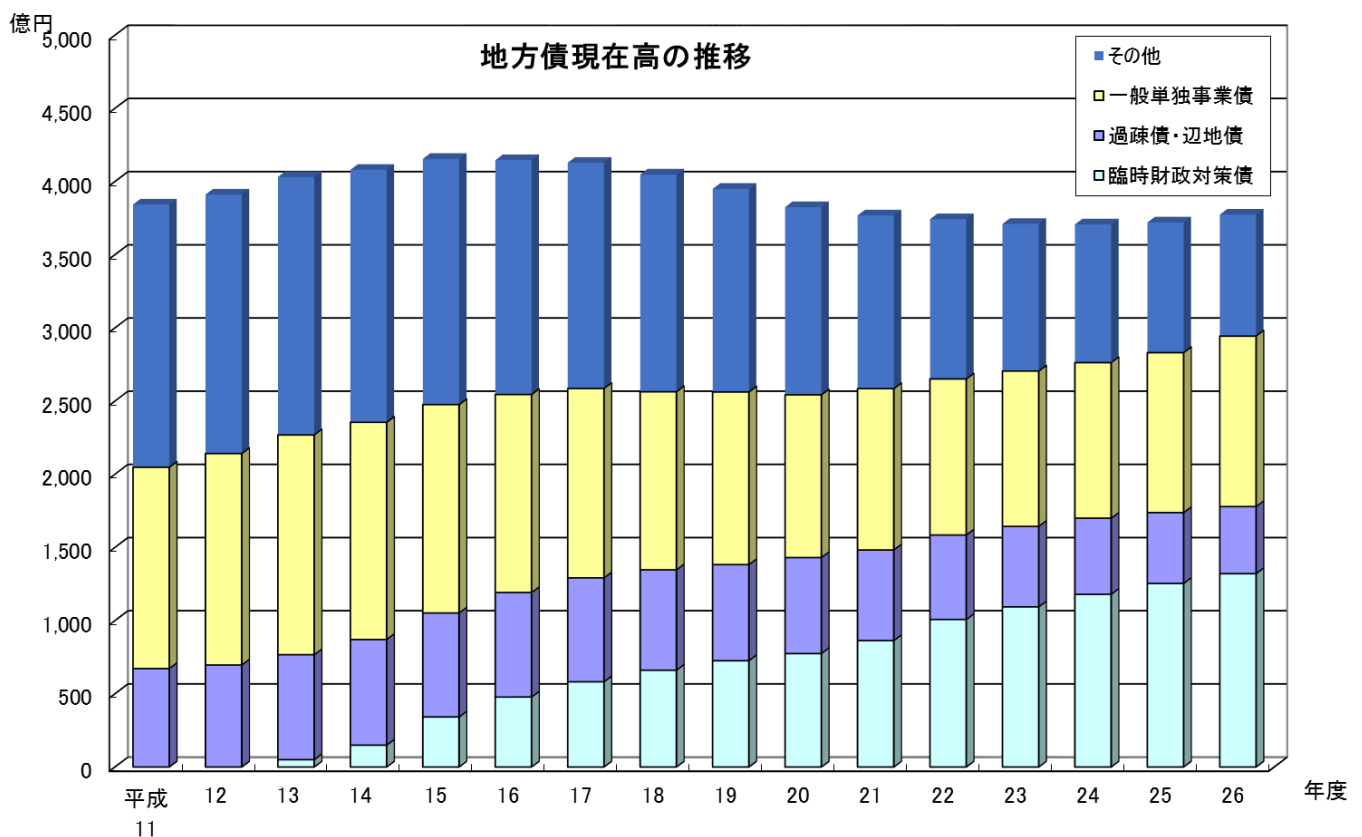
地方債の種類別では、「過疎債・辺地債」の現在高は引き続き減少しているものの、地方交付税の不足分を補う「臨時財政対策債」、旧合併特例事業債を含む「一般単独事業債」の現在高は増加している。

なお、地方債発行額は43,043百万円で、前年度に比べて3,737百万円、9.5%の増加となっている。

■地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372	117,951	125,398	132,077
過疎債・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972	51,966	48,383	45,828
一般単独事業債	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082	106,306	109,284	116,534
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557	94,472	88,959	82,958
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983	370,695	372,024	377,397
(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089	39,043	39,306	43,043



## 8 基金の年度末現在高の状況

基金の年度末現在高は167,146百万円で、前年度末に比べて4,646百万円、2.9%の増加となっている。

基金の種類別では、「財政調整基金」は72,903百万円で、前年度末に比べて5,136百万円、7.6%の増加となっている。

「減債基金」は36,122百万円で、前年度末に比べて2,321百万円、6.9%の増加となっている。

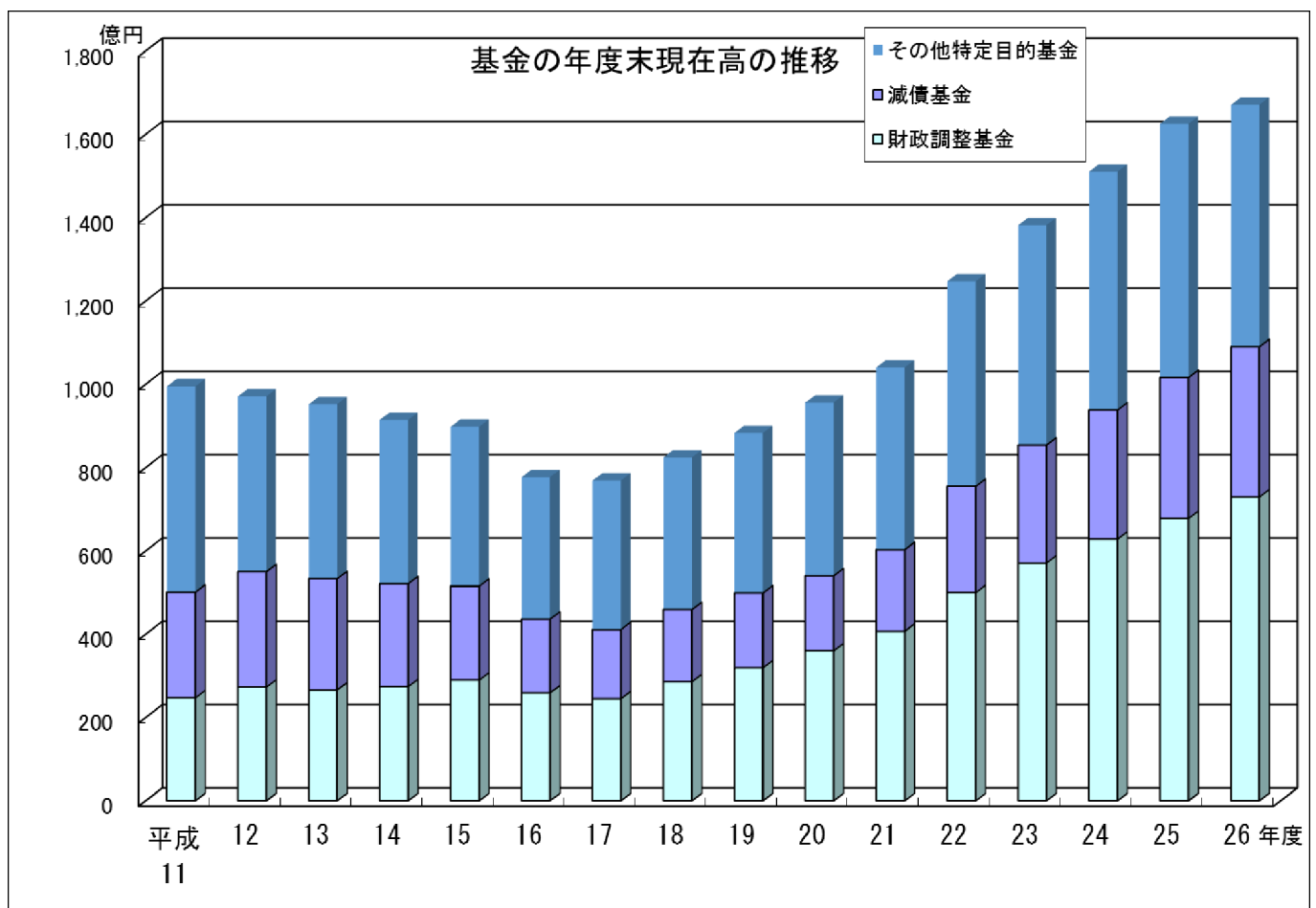
また、「その他特定目的基金」は58,121百万円で、前年度末に比べて2,811百万円、4.6%の減少となっている。

■基金残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060	62,756	67,767	72,903
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296	31,045	33,801	36,122
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768	57,182	60,932	58,121
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124	150,984	162,500	167,146

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



平成26年度決算統計(市町村計)歳入歳出項目別構成比及び伸率

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入				歳 出				(性 質 別)			
	平成26年度 決 算 額 A	平成25年度 決 算 額 B	構 成 比		伸率 A/B-1 (%)	増減 A-B	平成26年度 決 算 額 C	平成25年度 決 算 額 D	構 成 比		伸率 C/D-1 (%)	
			A (%)	B (%)					C (%)	D (%)		
1 市町村税	104,164	101,587	27.2	27.3	2.5	2,577	63,657	62,593	17.3	17.5	1,064	1.7
2 分担金・負担金	2,816	2,779	0.7	0.7	1.3	37						
3 使用料・手数料	8,072	7,717	2.1	2.1	4.6	355	5,029	4,962	1.4	1.4	67	1.4
4 財産収入	2,144	854	0.6	0.2	151.1	1,290	42,060	40,790	11.4	11.4	1,270	3.1
5 寄附金	807	314	0.2	0.1	157.0	493	5,894	6,515	1.6	1.8	△ 621	△ 9.5
6 繰入金	10,469	6,763	2.7	1.8	54.8	3,706	10,674	10,327	2.9	2.9	347	3.4
7 繰越金	14,139	12,688	3.7	3.4	11.4	1,451	67,286	63,309	18.3	17.7	3,977	6.3
8 諸収入	8,384	8,011	2.2	2.2	4.7	373	42,001	42,779	11.4	12.0	△ 778	△ 1.8
<b>自主財源計(1-8)</b>	<b>150,995</b>	<b>140,713</b>	<b>39.4</b>	<b>37.9</b>	<b>7.3</b>	<b>10,282</b>	<b>172,944</b>	<b>168,681</b>	<b>47.0</b>	<b>47.2</b>	<b>4,263</b>	<b>2.5</b>
9 地方譲与税	3,125	3,327	0.8	0.9	△ 6.1	△ 202	56,640	56,942	15.4	15.9	△ 302	△ 0.5
10 利子割交付金	224	289	0.1	0.1	△ 22.5	△ 65	22,006	29,440	6.0	8.2	△ 7,434	△ 25.3
11 配当割交付金	1,173	639	0.3	0.2	83.6	534	1,961	549	0.5	0.2	1,412	257.2
12 株式等譲渡所得割交付金	742	1,977	0.2	0.5	△ 62.5	△ 1,235	1,264	378	0.3	0.1	886	234.4
13 地方消費税交付金	8,478	6,998	2.2	1.9	21.1	1,480	697	171	0.2	0.0	526	307.6
14 ゴルゴ場利用税交付金	191	206	0.0	0.1	△ 7.3	△ 15						
15 特別地方消費税交付金	—	—										
16 自動車取得税交付金	274	652	0.1	0.2	△ 58.0	△ 378						
17 地方特例交付金等	263	263	0.1	0.1	0.0	0	58,602	57,492	15.9	16.1	1,110	1.9
18 地方交付税	99,840	100,626	26.0	27.1	△ 0.8	△ 786	45,729	42,591	12.4	11.9	3,138	7.4
19 交通安全対策特別交付金	131	148	0.0	0.0	△ 11.5	△ 17	3,416	3,257	0.9	0.9	159	4.9
20 国庫支出金	48,606	52,756	12.7	14.2	△ 7.9	△ 4,150	30,348	26,754	8.2	7.5	3,594	13.4
21 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	245	259	0.1	0.1	△ 5.4	△ 14	14,450	17,837	3.9	5.0	△ 3,387	△ 19.0
22 県支出金	26,171	23,578	6.8	6.3	11.0	2,593	39,061	37,633	10.6	10.5	1,428	3.8
23 地方債	43,043	39,306	11.2	10.6	9.5	3,737	0	0			0	
<b>依存財源計(9-23)</b>	<b>232,506</b>	<b>231,024</b>	<b>60.6</b>	<b>62.1</b>	<b>0.6</b>	<b>1,482</b>	<b>136,470</b>	<b>131,249</b>	<b>36.9</b>	<b>36.7</b>	<b>5,221</b>	<b>4.0</b>
<b>合 計</b>	<b>383,503</b>	<b>371,737</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>3.2</b>	<b>11,766</b>	<b>368,016</b>	<b>357,422</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>10,594</b>	<b>3.0</b>

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



## 平成26年度市町村普通会計の決算収支の状況

(単位:千円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収 支	積立金	繰 上 償還額	積立金 取崩し額	実 質 単年度 収 支
徳島市	98,154,795	95,360,791	2,794,004	1,476,910	1,317,094	842,893	15,635	0	0	858,528
鳴門市	23,758,498	23,004,488	754,010	101,452	652,558	334,119	400,891	5,350	400,000	340,360
小松島市	15,253,451	15,090,833	162,618	101,672	60,946	11,243	171,629	4,497	0	187,369
阿南市	37,813,178	36,478,751	1,334,427	573,980	760,447	242,117	359,406	0	0	601,523
吉野川市	20,604,838	19,643,444	961,394	96,367	865,027	35,841	70,000	185,940	0	291,781
阿波市	25,878,094	25,205,904	672,190	264,451	407,739	△ 5,685	852,064	0	550,000	296,379
美馬市	24,127,116	23,200,444	926,672	489,516	437,156	△ 157,341	955,794	0	0	798,453
三好市	28,152,077	27,053,931	1,098,146	157,328	940,818	113,842	761,155	224,571	0	1,099,568
勝浦町	4,163,230	3,689,461	473,769	59,061	414,708	△ 193,743	202,761	0	0	9,018
上勝町	3,233,948	2,932,429	301,519	101,216	200,303	2,367	179,000	0	0	181,367
佐那河内村	2,606,641	2,498,879	107,762	58,273	49,489	△ 11,023	1,355	115,834	0	106,166
石井町	9,760,812	9,232,818	527,994	76,057	451,937	92,315	181,000	0	117,000	156,315
神山町	4,965,816	4,768,692	197,124	42,129	154,995	1,562	460,000	0	0	461,562
那賀町	13,691,611	11,948,899	1,742,712	360,128	1,382,584	174,772	12,349	0	0	187,121
牟岐町	4,250,573	3,748,041	502,532	29,581	472,951	65,111	540,000	0	540,000	65,111
美波町	5,929,094	5,692,685	236,409	67,034	169,375	△ 32,097	10,000	0	0	△ 22,097
海陽町	8,389,482	8,026,385	363,097	75,050	288,047	86,782	500,780	166,132	0	753,694
松茂町	5,701,591	5,601,859	99,732	33,414	66,318	1,349	409,010	0	130,000	280,359
北島町	7,005,773	6,745,456	260,317	5,816	254,501	△ 239,449	188,905	0	0	△ 50,544
藍住町	10,094,733	9,761,132	333,601	110,270	223,331	△ 76,735	0	0	0	△ 76,735
板野町	6,763,360	6,363,345	400,015	15,057	384,958	36,887	319,395	0	213,396	142,886
上板町	5,023,497	4,660,545	362,952	229,676	133,276	△ 89,034	55,651	0	0	△ 33,383
つるぎ町	8,810,412	8,473,314	337,098	52,146	284,952	△ 10,562	3,342	0	0	△ 7,220
東みよし町	9,370,454	8,832,316	538,138	110,080	428,058	△ 56,938	424,431	11,500	267,426	111,567
<b>市計</b>	<b>273,742,047</b>	<b>265,038,586</b>	<b>8,703,461</b>	<b>3,261,676</b>	<b>5,441,785</b>	<b>1,417,029</b>	<b>3,586,574</b>	<b>420,358</b>	<b>950,000</b>	<b>4,473,961</b>
<b>町村計</b>	<b>109,761,027</b>	<b>102,976,256</b>	<b>6,784,771</b>	<b>1,424,988</b>	<b>5,359,783</b>	<b>△ 248,436</b>	<b>3,487,979</b>	<b>293,466</b>	<b>1,267,822</b>	<b>2,265,187</b>
<b>合計</b>	<b>383,503,074</b>	<b>368,014,842</b>	<b>15,488,232</b>	<b>4,686,664</b>	<b>10,801,568</b>	<b>1,168,593</b>	<b>7,074,553</b>	<b>713,824</b>	<b>2,217,822</b>	<b>6,739,148</b>

## 主要財政指標の状況

(単位: %)

区 分	経常収支比率		実質公債費比率	
	H26決算	H25決算	H26比率 (H26～H24 3ヶ年平均)	H25比率 (H25～H23 3ヶ年平均)
徳 島 市	90.7	90.8	6.8	6.9
鳴 門 市	92.9	94.1	15.6	15.5
小 松 島 市	92.6	92.4	13.6	15.0
阿 南 市	84.2	83.6	7.0	7.9
吉 野 川 市	88.0	87.6	10.9	11.7
阿 波 市	83.2	81.4	6.4	7.6
美 馬 市	86.9	83.9	8.2	8.6
三 好 市	84.3	84.6	8.7	10.3
勝 浦 町	74.6	77.2	7.4	8.6
上 勝 町	86.7	81.2	4.6	5.0
佐那河内村	80.5	77.0	9.9	11.9
石 井 町	88.6	86.2	7.4	7.9
神 山 町	77.7	76.4	3.5	4.0
那 賀 町	77.1	72.6	7.4	9.3
牟 岐 町	92.1	87.8	6.4	6.1
美 波 町	86.6	84.8	6.1	6.6
海 陽 町	74.8	72.0	3.4	4.8
松 茂 町	77.6	76.9	1.5	2.4
北 島 町	80.9	77.6	2.8	3.5
藍 住 町	89.9	87.1	5.9	7.1
板 野 町	87.8	92.9	11.9	12.4
上 板 町	86.9	84.1	8.0	9.7
つ る ぎ 町	92.0	90.9	9.0	9.7
東みよし町	88.2	86.5	9.0	10.7
合 計 [ 加 ]	87.1	86.2	8.0	8.7
合 計 [ 単 ]	85.2	83.7	7.6	8.5
市 計 [ 単 ]	87.9	88.0	9.7	10.4
町 村 計 [ 単 ]	83.9	82.0	6.5	7.5

注 計欄の[単]は単純平均、[加]は加重平均

## 平成26年度末 基金残高の状況

(単位:千円)

市町村名	平成26年度末				平成25年度末	増 減
	A	うち 財政調整基金	うち 減債基金	うち その他特定 目的基金	B	A-B
徳島市	9,199,479	4,814,569	1,494,411	2,890,499	8,481,367	718,112
鳴門市	3,301,241	1,484,573	608,337	1,208,331	3,781,167	△ 479,926
小松島市	3,234,060	1,902,364	1,109,502	222,194	3,108,926	125,134
阿南市	24,079,651	13,711,489	3,582,571	6,785,591	25,859,436	△ 1,779,785
吉野川市	10,806,678	2,495,000	4,150,000	4,161,678	9,934,420	872,258
阿波市	12,103,925	3,993,989	2,756,719	5,353,217	11,711,749	392,176
美馬市	8,420,521	3,541,336	1,567,372	3,311,813	7,467,870	952,651
三好市	17,941,094	6,146,030	6,051,399	5,743,665	16,676,935	1,264,159
勝浦町	3,022,502	2,292,975	378,051	351,476	2,779,472	243,030
上勝町	4,359,779	2,558,000	1,245,000	556,779	4,172,755	187,024
佐那河内村	3,283,660	1,396,258	497,895	1,389,507	3,296,424	△ 12,764
石井町	4,801,969	2,532,000	1,223,000	1,046,969	5,048,183	△ 246,214
神山町	7,788,184	4,843,843	918,715	2,025,626	7,416,507	371,677
那賀町	12,163,424	4,422,165	2,329,493	5,411,766	11,624,996	538,428
牟岐町	858,971	710,129	141,753	7,089	858,187	784
美波町	3,870,420	2,376,157	637,963	856,300	3,809,102	61,318
海陽町	6,957,212	2,194,657	1,847,615	2,914,940	6,558,122	399,090
松茂町	5,563,708	2,769,010	109,147	2,685,551	5,714,767	△ 151,059
北島町	3,945,286	2,294,751	537,960	1,112,575	3,477,243	468,043
藍住町	4,131,383	616,403	292,811	3,222,169	4,031,578	99,805
板野町	3,612,720	668,713	674,850	2,269,157	3,631,574	△ 18,854
上板町	2,608,561	1,396,453	522,380	689,728	2,678,258	△ 69,697
つるぎ町	5,406,455	1,220,762	1,912,368	2,273,325	5,201,820	204,635
東みよし町	5,685,044	2,521,655	1,532,318	1,631,071	5,178,686	506,358
<b>市計</b>	<b>89,086,649</b>	<b>38,089,350</b>	<b>21,320,311</b>	<b>29,676,988</b>	<b>87,021,870</b>	<b>2,064,779</b>
<b>町村計</b>	<b>78,059,278</b>	<b>34,813,931</b>	<b>14,801,319</b>	<b>28,444,028</b>	<b>75,477,674</b>	<b>2,581,604</b>
<b>合計</b>	<b>167,145,927</b>	<b>72,903,281</b>	<b>36,121,630</b>	<b>58,121,016</b>	<b>162,499,544</b>	<b>4,646,383</b>